

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 関 信太郎

TEL 048-652-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日

配当支払開始予定日

平成22年10月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	217,426	2.5	19,033	13.3	19,584	11.9	11,254	13.3
22年2月期第2四半期	212,075	—	16,793	—	17,503	—	9,937	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	305.95	—
22年2月期第2四半期	271.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	253,585	195,276	77.0	5,308.92
22年2月期	244,343	186,612	76.4	5,072.85

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 195,276百万円 22年2月期 186,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	58.00	—	65.00	123.00
23年2月期	—	61.50	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	61.50	123.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,100	4.3	39,200	6.1	40,330	5.7	23,400	7.7	637.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 36,913,299株 22年2月期 36,913,299株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 130,546株 22年2月期 126,805株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 36,784,041株 22年2月期2Q 36,651,019株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不正確な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に牽引されて電子産業を筆頭に輸出は好調に推移し、一方でのコストカットの徹底等により企業業績は大幅に回復してまいりました。並行して国内消費に直結する現金給与支給額も下げ止まりの傾向がみられるなど、国内の景気回復への期待感が高まりましたが、個人消費と設備投資の伸び悩みから4-6月期の実質GDP成長率は市場予想を大幅に下回って推移しており、また米国経済の減速感の高まりと欧州諸国の財政不安などから急激な円高が進み、景気回復を牽引してきた輸出企業を中心に今後の業績に下振れの懸念が再燃するなど、景気の方向性は定まらず、その先行きはより不透明なものとなってきております。

1) 消費環境の概要

- ①雇用環境は引き続き厳しい状況にあるなか、現金給与支給額は下げ止りの傾向が顕著で、また減少が続いていた可処分所得も子供手当が支給された6月度は前年を6.5%上回って推移するなど、消費回復の期待感が高まりましたが、同月の平均消費性向は50%を割り込み、一時所得増も消費には向かわず貯蓄にまわる状況が鮮明となっております。
- ②円高の影響による海外旅行者の大幅増加やエコポイントなどの景気対策の効果によって耐久財の消費支出が堅調に推移するなど、シニア層を中心とした消費動向に一部力強さが見られたものの、雇用・所得状況に影響を受ける勤労者世帯の消費動向は依然弱く、先行きの不透明感を反映して消費者の生活防衛意識には緩みが見られておりません。
- ③衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィーク期間中の晴天や全国一斉の早々の梅雨明けなど、天候に恵まれた期間はあったものの、4月から6月上旬までの異常低温が春物・初夏物実需を冷え込ませ、さらに8月の記録的な猛暑が秋物の立ち上がりの動きを折るなど、衣料品業界には対応の難しい時期となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当期の統一テーマとし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全体の業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業では

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、テレビCMに加え、新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど、引き続き広告宣伝を強化するとともに商品管理の改善による品質向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比43.7%増となり、売上全体に占める割合は39.0%となりました。
- ②特に機能・素材にこだわったプライベート・ブランドの“ファイバードライ”は、キャラクターを使ったテレビCMや各種イベントへの参加など従来のチラシに加え、新しい広告宣伝への取り組み、売場内販促物との連動を強化した結果、当第2四半期連結累計期間の販売枚数は2,000万枚を超えました。
- ③当第2四半期連結累計期間も積極的に店舗の新設を行い、18店舗を新たに開設しました。さらに既存14舗の建替えと19店舗の大規模な改装及び1店舗を閉店した結果、しまむら事業の店舗数は1,179店舗となり、売上高は前年同期比1.4%増の1,817億44百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した分かりやすい売場作りを取組むとともに、しまむら事業との情報を共有したトレンド提案の強化とプライベート・ブランドの拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は4店舗を開設して店舗数は238店舗となり、売上高は前年同期比6.7%増の223億22百万円となりました。

5) バースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うバースデイ事業は、ブランド化によるオリジナル商品の推進及び育児・ファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設して店舗数は117店舗となり、売上高は前年同期比14.3%増の78億28百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の出店は無く、1店舗の閉店により既存68店舗の営業となりましたが、売上高は前年同期比7.9%増の40億73百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設して店舗数は13店舗となり、売上高は前年同期比20.6%増の2億25百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢楽は、現地の台湾企業の業績回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化と“ファイバードライ”を中心としたプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を行った結果、店舗数は29店舗となり、売上高は前年同期比15.1%増（NT\$ベース）の4億59百万NT\$（12億32百万円）となりました。

9) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,174億26百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益190億33百万円（13.3%増）、経常利益195億84百万円（同11.9%増）、四半期純利益は112億54百万円（13.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ92億42百万円増加し、2,535億85百万円となりました。これは主として、有価証券の増加90億22百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ5億78百万円増加し、583億円9百万円となりました。これは主として、買掛金の増加36億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、未払法人税等の減少10億17百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ86億64百万円増加し、1,952億76百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加88億63百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ82億63百万円増加し241億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、63億90百万円減少し、156億9百万円となりました。これは法人税等の支払額91億13百万円及び売上債権の増加額5億88百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益193億39百万円、仕入債務の増加額36億71百万円及び減価償却費23億12百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、106億40百万円減少し、255億91百万円となりました。これは有価証券の償還による収入220億1百万円及び定期預金の払戻による収入50億円等に対し、有価証券の取得による支出450億円、定期預金の預入による支出50億円及び有形固定資産の取得による支出29億40百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、17億93百万円増加し、44億23百万円となりました。これは配当金の支払額23億90百万円及び長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成22年6月30日付け）いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1) 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,118	26,558
売掛金	1,768	1,180
有価証券	35,024	26,001
商品	29,971	29,842
その他	7,782	7,180
流動資産合計	100,664	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,643	63,484
土地	33,635	33,605
その他(純額)	2,903	2,654
有形固定資産合計	100,182	99,744
無形固定資産		
のれん	1,121	1,270
その他	1,132	1,123
無形固定資産合計	2,253	2,393
投資その他の資産		
差入保証金	38,856	39,548
その他	11,864	12,133
貸倒引当金	△235	△240
投資その他の資産合計	50,485	51,442
固定資産合計	152,921	153,580
資産合計	253,585	244,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,393	17,730
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,000
未払法人税等	8,346	9,364
賞与引当金	1,815	1,589
役員賞与引当金	32	65
その他	8,233	8,596
流動負債合計	42,821	42,346
固定負債		
長期借入金	12,800	12,800
退職給付引当金	1,559	1,495
定時社員退職功労引当金	564	524
役員退職慰労引当金	438	410
その他	125	153
固定負債合計	15,487	15,384
負債合計	58,309	57,731

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	160,391	151,528
自己株式	△1,061	△1,028
株主資本合計	195,054	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	406
為替換算調整勘定	23	△17
評価・換算差額等合計	222	389
純資産合計	195,276	186,612
負債純資産合計	253,585	244,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	212,075	217,426
売上原価	145,822	146,976
売上総利益	66,252	70,449
営業収入	486	482
営業総利益	66,739	70,931
販売費及び一般管理費	49,945	51,898
営業利益	16,793	19,033
営業外収益		
受取利息	342	314
受取配当金	54	60
配送センター収入	235	241
雑収入	216	190
営業外収益合計	849	807
営業外費用		
支払利息	123	87
貸倒引当金繰入額	8	—
為替差損	—	143
雑損失	8	25
営業外費用合計	139	256
経常利益	17,503	19,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	4
役員退職慰労引当金戻入額	35	—
特別利益合計	74	4
特別損失		
固定資産除売却損	176	92
減損損失	10	109
役員退職慰労金	212	—
その他	62	46
特別損失合計	463	248
税金等調整前四半期純利益	17,114	19,339
法人税等	7,196	8,085
少数株主損失(△)	△19	—
四半期純利益	9,937	11,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,114	19,339
減価償却費	2,421	2,312
減損損失	10	109
のれん償却額	74	149
為替差損益(△は益)	△99	136
固定資産除売却損益(△は益)	99	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	65
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	29	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△561	27
受取利息及び受取配当金	△396	△374
支払利息	123	87
売上債権の増減額(△は増加)	△587	△588
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,684	△146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△252	△361
仕入債務の増減額(△は減少)	4,424	3,671
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,394	△351
その他	320	338
小計	28,971	24,663
利息及び配当金の受取額	113	156
利息の支払額	△160	△97
法人税等の支払額	△6,924	△9,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,999	15,609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有価証券の取得による支出	△30,000	△45,000
有価証券の償還による収入	6,001	22,001
投資有価証券の取得による支出	△864	—
有形固定資産の取得による支出	△3,248	△2,940
無形固定資産の取得による支出	△51	△9
差入保証金の差入による支出	△1,278	△1,674
差入保証金の回収による収入	2,195	1,989
その他	15	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,231	△25,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△401	△32
配当金の支払額	△2,191	△2,390
少数株主への配当金の支払額	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△4,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,857	△14,440
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,854	24,118

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。